

万博の理念に反するカジノ 巨大開発で市民に負担拡大



吉村市長に質問する井上議員（11月30日 市議会本会議）

井上ひろし議員が追及——市議会本会議 11月30日

2025年の大阪万博開催が決まったのを受け、吉村博文市長は会場となる大阪湾の埋め立て地・夢洲の整備費用や、夢洲への地下鉄中央線延伸のための調査費などを盛り込んだ補正予算案を提案しました。11月30日の本会議で一般質問に立った井上ひろし議員は、地下鉄延伸は万博のためではなく、吉村市長らが万博開催前年の24年に同じ夢洲で開業を狙う、カジノを核としたIR（統合型リゾート）の整備費用そのものだと追及。「こんな無謀な開発計画は、決して市民に理解されない」としてカジノ誘致を断念するよう迫りました。

「カジノありき」の補正予算

■ 全てはカジノのためのお膳立て

夢洲の埋め立て費用が当初の試算より増え、万博の会場建設費（1250億円）や地下鉄中央線の延伸費（540億円）などがどこまで膨れ上がるのか、国や府、経済界との間での費用負担がどうなるのか、全く不透明です。

少なくない市民から「大きな負担がまわっているのでは？」との不安が広がっており「市民と市財政の負担にならないような、簡素な万博にするため、あらゆる知恵と力を尽くすべき」です。

わずか半年間の期間限定のイベントである万博に、地下鉄の延伸は無謀で、万博とカジノはセットで「全てはカジノのためのお膳立て」と言わざるをえません。

■ カジノ企業が名前を連ねて 万博誘致に

万博誘致のオフィシャルパートナーにカジノ企業5社が名前を連ねており、すぐ隣でカジノを営業し、万博来場者を呼び込む計画自体、「公衆の教育を主たる目的」とする万博の理念に反します。

■ つくらぬことが最大の対策

吉村市長は、万博とカジノを「なぜ関連付けるのかよくわからない。大阪経済の起爆剤。ギャンブル依存症対策は進める」と強弁しました。

つくらぬことが最大の依存症対策。韓国政府機関が、経済効果より経済損失の方が4.7倍になると明らかにしています。経済損失の危険を冒してまで突き進むこと自体、ギャンブル的発想で、断念すべきです。



(大阪民主新報より)

「万博頼み」から転換して、地に足着いた施策を

■ 中小企業支援を弱めた維新

維新政治の下で、市は中小企業支援予算（金融支援を除く）を約52億円（14年度）から41億円（18年度）に減らしています。

市内事業所の99%を占める中小企業を支援するどころか、逆に弱めてきたことも、大阪経済の地盤低下や、府民・市民所得の低迷を招いた要因の一つです。過去の過ちである巨大開発を繰り返すのではなく、市の地域性と特徴にかみ合った成長戦略こそ必要です。

■ 被災者に寄り添う自治体に

大阪北部地震や台風21号による被災者支援について、吉村市長は「府で検討すべき」と非情な態度。一部損壊住宅や被害を受けた中小業者の店舗、工場などへの修繕費の一部を補助する制度を創設すべきです。

■ 高すぎる国保料金の引き下げを

全国知事会も約1兆円の公費負担を求めています。市独自の繰り入れを増やし、国保料の負担軽減に努めることが求められています。

——— 他に、公衆浴場への固定資産税減免の復活、教員の多忙化解消への対策を取り上げました ———

補正予算案等の反対討論をする小川陽太議員
(12月12日市議会本会議)



万博を口実にしたIR・カジノ誘致・建設関連補正予算、市大統合、博物館独法化関係議案に反対 ——市議会本会議 12月12日——

万博会場予定地の夢洲には、新たに埋め立てをしなくても、すでに造成が終わっている土地があるのに、今回の埋立経費136億円はまさにカジノの土地優先で認められない。鉄道調査費、下水道会計補正予算などもIR・カジノのためのものだということは明らかです。

市立大学統合の中期計画は、大学関係者

や市民にもその中身を知らされない「大学リストラ」そのものです。博物館・美術館は、市民に文化的研究の成果をあらゆる教育施設で、本質的に市場原理や効率性、採算性と相いれないものです。大阪市の歴史・文化を破壊し、将来に禍根を残すものです。

小川陽太議員が
反対討論！

「都構想」「カジノ」より 市民の暮らし・いのち優先を

日本共産党大阪市会議員団



決算認定の反対討論をする、こはら孝志議員（11月14日 市議会本会議）

国保会計黒字なのに料金値上げ 住吉市民病院の廃止は失政

——こはら孝志議員が一般決算に反対討論——

2017年度一般会計決算は、決着済みの都構想の蒸し返し、国際コンテナ港湾づくりや淀川左岸線二期・延伸事業、なにわ筋線など不要不急の大型開発に「血道をあげ」、さらには大阪に害悪をもたらすIR・カジノの誘致をすすめるもので認められない内容。一方、市民に対して、国保会計は黒字なのに料金値上げ、住吉市民病院の廃止・統合で重大な医療機能の低下をもたらすなどなど、市民生活に大きな被害をあたえたとして反対しました。

こはら孝志議員が反対討論を行いました。なお、決算は維新、公明などの賛成多数で認定されました。山中智子、こはら孝志両議員の決算委員会での主な質問を紹介します。

カモになるのは、大阪周辺の市民

——カジノ誘致もつてのほか 山中智子議員——

どうしてこんなに秘密主義？

「夢洲まちづくり構想」では、1期・IRで集客人口1,500万人を見込んでいますが、根拠となるIR事業者の提案内容は「秘匿情報」だと明かそうとしません。同じくカジノ誘致をめざしている苦小牧市は公開しているのに、大阪はどうしてこんなに秘密主義なのでしょうか。

集客の2割が外国人観光客

アジアには既に157ヶ所ものカジノが設置され飽和状態で、夢洲IRへの外国人観光客の来訪は見込めません。結局、カジノ大資本のターゲットは、大阪周辺に住む1,550万人であることは明らか。「国際観光拠点」というのは眉唾です。

地域の経済はますます疲弊

市長は「ヒト・モノ・投資を呼び込める」と言いますが、IRは客を囲い込む観光施設で地域には波及せず、市内消費にまわるお金はカジノにつき込まれ、利益はカジノ資本の本国（米国）に送られ、ギャンブル依存症にも拍車がかかるだけです。大阪経済を良くするには、市民の懐を温め、中小企業を応援し、内需を拡大することが重要です。外国人観光客は増えており、食文化・伝統芸能・寺社仏閣などの豊かな観光資源をアピールする観光戦略こそが大事です。



質問する山中智子議員（11月6日 市会決算特別委員会）

最終処分場（夢洲）の延命を図るべき

夢洲はもともと焼却ごみなどの最終処分場であり、延命を図ることこそ本来の趣旨にかなうものです。こともあろうに、多くの市民を不幸にするカジノを誘致し、巨額の税金を投入することは、最悪のパターンでしかありません。

南海トラフ巨大地震



耐震化工事中の大正区鶴町の防潮堤

防潮堤の強化を抜本的に こはら孝志議員 決算委員会 11月6日

津波高より低い防潮堤が

マグニチュード9クラスの南海トラフ地震による津波が襲った場合、尻無川大水門はじめ、防潮水門の外にある地域で浸水が想定されています。これは、地震による液状化などで、約10kmの防潮堤で最大1メートル、津波高より堤防の高さが足りないためです。

堤防のかさ上げには「相当の事業費がかかる」と言いますが、新たな津波対策は必要です。想定されている巨大地震から市民の命・財産を守るのは大阪市の責務であり、防潮堤の整備計画を見直すべきです。

また、建設して70年経つ橋梁が約100橋あり、イタリアやアメリカで崩壊した例もあります。維持・補修だけでなく、国の技術基準の100年に対応する、橋梁架け替え計画の具体化が求められます。



団長

せと 一正



幹事長

山中 智子



政調会長

井上ひろし



江川しげる



てらど月美



尾上やすお



岩崎けんた



こはら孝志



小川 陽太